



平成28年度一般会計決算について

平成28年度一般会計の決算は、第1次総合計画の最終年度として、着実な事業の推進に努めた結果、歳入総額が204億5,517万円、歳出総額が197億5,592万1千円となりました。実質収支は3億3,052万1千円の黒字で、実質単年度収支は、財政調整基金を7億7,039万3千円取り崩したことから、14億604万9千円の赤字となり、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、1億3,068万7千円の黒字となりました。

一方、経常収支比率は目標の85%を越えた89.1%で前年度より2.2ポイント後退し、公債費負担比率は前年度より0.7ポイント後退した14.6%となりましたが警戒ラインの15%を下回っています。

このような状態の中、前年度比で市税が約3億円、地方消費税交付金が約1億円の減となるなど一般財源が大幅な減収となりましたが、財政調整基金残高は、前年度に比べ約2億7千万円の減に留めた約40億円を確保し、市債残高は8年連続減少としているところであり、財政の健全化は一定程度の確保ができたものと考えています。

今後も、中期的には市税や地方交付税などの歳入の減収と、扶助費や投資的経費など歳出の増加により、財源不足による厳しい財政状況が見込まれますことから、行財政改革を着実に推し進め、持続可能な行財政運営の確立に取り組んでいきます。

なお、各会計別の補正予算等につきましては、別添の平成29年9月亀山市議会定例会議会運営委員会資料により確認をお願いします。

※用語について

実質収支・・・(歳入決算額－歳出決算額)－翌年度へ繰り越すべき財源

実質単年度収支・・・(実質収支－前年度の実質収支)＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額

基礎的財政収支(プライマリーバランス)・・・公債費関連の歳入歳出を除いた基礎的財政収支で、公債の元利償還費を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

経常収支比率・・・人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源が、どの程度充当されたかをみる指標

公債費負担比率・・・公債費充当一般財源(地方債元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標

健全化判断比率・・・実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があり、財政の健全化を判断する指標